

労働装備率

2022年度の労働装備率（全産業・全規模）は1,116万円
※製造業（全規模）1,153万円、非製造業（全規模）1,106万円

（1）財務指標の説明

労働装備率とは、従業員一人当たりの設備投資額を言い、有形固定資産額を従業員数で除したものです。

労働装備率が高い場合は、従業員一人当たりに対する有形固定資産の割当てが大きく、一般的に設備投資がより進んでいると言えます。

$$\text{労働装備率(円)} = \frac{\text{有形固定資産(建設仮勘定を除く)} * [\text{期首} \cdot \text{期末平均}]}{\text{従業員数}}$$

〔*有形固定資産（建設仮勘定を除く）＝土地＋その他の有形固定資産〕

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
II 固定資産	II 固定負債
土地 その他有形固定資産	
III 繰延資産	
	純資産の部
	I 株主資本
	II 評価・換算差額等
	III 新株予約権
資産合計	総資本(負債・純資産合計)

損益計算書

I 売上高
II 売上原価
売上総利益
III 販管費
営業利益
IV 営業外損益
経常利益
V 特別損益
税引前当期純利益
VI 法人税等
当期純利益

(2) グラフで見る最近の動き

2022年度は、製造業、非製造業とも従業員数の対前年度増加率が有形固定資産（建設仮勘定を除く）の増加率を上回ったことから労働装備率は前年度比で低下しており、全産業で見た労働装備率は前年度比で低下しています。

